

アジア人材獲得 西へ拡大

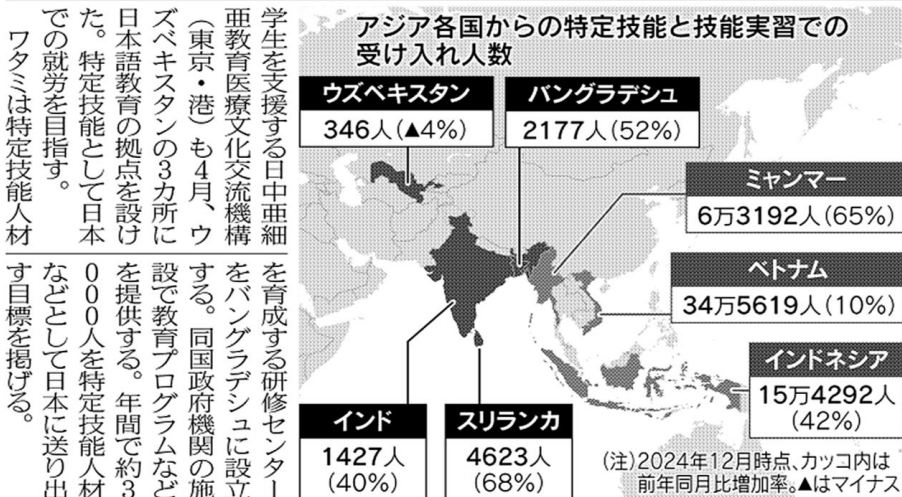
東南アの成長織り込む

ルート多様化 バングラは1.5倍

外国人材（3面きょうのことば）の来日が少なかった南アジアや中央アジアの国々を開拓する動きが官民で広がっている。厚生労働省は年度内に日本での就労ニーズなどを現地調査する。日本語教育プログラムなどを始める企業も相次ぐ。東南アジアの経済成長で来日が頭打ちとなるのを見据え、他地域に獲得ルートを広げる。

厚労省 就労ニーズ調査へ

厚労省は民間団体に委託して、南アジアや中央アジアの「送り出し機関」（人材会社）などに聞き取りをする。日本での就労ニーズや制度面の障害を調査する。インドやスリランカ、ウズベキスタンなどを想定する。高級すし店などを手掛けるオノデラグループで特定技能人材の育成と紹介を担うオノデラユウザラン（東京・千代田）



製造・建設・介護などの現場で外国人を雇用できる技能実習や特定技能は2024年12月時点で計74万人が働く。国別ではベトナムが34万5619人と半数近くを占めるものの伸び率が鈍っている。かつて技能実習で10万人超が働いていた中国は1人あたり名目国内総生産（GDP）が7000ドルを超えた13年から来日が減り、24年12月は2万5960人となった。ベトナムは24年に約4500人と10年で1・8倍になった。厚労省の担当者は東南アジア各国も近い将来、他国で働く必要性が薄れ獲得が難しくなる可能性がある」と分析する。韓国や台湾との人材獲得競争も激しくなっている。韓国は外国人労働者を対象にする「雇用許可制」について、21年に5万人程度だった年間の受け入れ上限を3年で3倍に拡大した。時給換算の最低賃金はすでに日本の

全国平均に並ぶ。台湾も製造業や建設業などで外国人労働者の賃金が上昇している。南・中央アジアからの来日はまだ少ない。特定技能と技能実習の合計人数はインドが24年12月時点で1427人、スリランカ4623人、ウズベキスタン346人にとどまる。人材送り出しの潜在力が高そうだ。厚労省によると、インドは23年の労働力人口が4億9243万人に上り、毎年100万人以上増えている。15〜24歳の失業率は15・8%に達する。バングラデシュは24年12月時点で特定技能・技能実習の合計が2177人で前年同月比1・5倍になった。急速な来日拡大には慎重意見もある。単純労働者の受け入れ制限などを求める声があり、20日投票の参院選で外国人規制が争点に急浮上している。